

## 指標一覧表

### 分野別施策

施策/施策の展開	成果指標	担当課	指標の算出方法・説明又は出典	単位	現状値	目標値	
					令和6年度	令和12年度	
1 人権・男女共同参画	(1) 人権啓発の推進	人権教育・啓発活動への参加者数	総務課	人権啓発研修会、人権啓発講演会、人権学習会、人権教室その他啓発活動(人権パネル展、人権の花運動等)の参加者数の合計人数	人	1,639	1,800
	(2) 男女共同参画社会の形成の促進	審議会等における女性委員割合	総務課	審議会等における女性委員数÷委員数×100	%	44.8	47.0
2 国際化・多文化共生	(1) 国際交流活動の推進	ワナナイトステイ事業登録家庭数	総務課	ワナナイトステイ事業登録家庭数	家庭	5	10
	(2) 外国人市民に優しいまちづくりの推進	災害時等通訳・翻訳ボランティア登録者数	総務課	災害時等通訳・翻訳ボランティア登録者数	人	39	50
3 地域福祉	(1) 地域福祉推進体制の充実	地域おたすけ隊の立ち上げ数	生活福祉課	組織が立ち上がった小中学校区数	か所	5	6
	(2) 低所得者等に対する支援の充実	生活保護受給者及び生活困窮者の就労自立件数	生活福祉課	就労実績件数	件	18	20
	(3) 民生委員・児童委員の活動支援	民生委員・児童委員充足率	生活福祉課	年度末の現員数÷定数109人×100	%	87.1	100.0
4 障がい者福祉	(1) 地域生活の支援	福祉タクシー利用料金助成の利用率	障がい福祉課	福祉タクシー券の利用枚数÷総配布枚数×100	%	31.3	35.0
	(2) 就労への支援	障がい者就労支援センター利用者の就職率	障がい福祉課	当該年度末時点での障がい者就労支援センターの利用登録者数のうち、就労している人の割合	%	59.4	60.0
	(3) 医療費の助成	重度心身障がい者医療費助成制度受給登録者のうち、医療費申請を行った人の割合	保険年金課	医療費申請者数÷受給登録者数×100	%	94.7	95.0
5 高齢者福祉	(1) 高齢者の健康づくり推進	健康シニア褒賞の受賞者数	長寿いきがい課	日高市健康シニア褒賞実施要綱(平成24年告示第52号)により市長が選考する人数	人	60	70
	(2) 高齢者の地域生活支援	高齢者に関する相談件数	長寿いきがい課	地域包括支援センターからの実績報告により集計した件数	件	6,560	6,660
	(3) 介護保険サービスの充実	介護サービス利用率	長寿いきがい課	介護保険サービス利用者割合(ひと月のサービス利用者数÷要介護要支援認定者数)×100	%	79.7	80.3

施策/施策の展開	成果指標	担当課	指標の算出方法・説明又は出典	単位	現状値	目標値
					令和6年度	令和12年度
6 健康づくり						
(1) 健康長寿の促進	各種健康教室参加者数	保健相談センター	市主催の各種健康教室に参加した延べ数	人	666	800
(2) 生活習慣病の発症・重症化予防の推進	生活習慣病死亡者率	保健相談センター	人口動態統計	%	49.1	40.0
(3) 健康を支え守るための環境整備	五種(四種)混合接種率	保健相談センター	予防接種者の実績値	%	80.1	90.0
(4) 国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営と国民年金制度の趣旨普及	特定保健指導実施率	保険年金課	特定保健指導の終了者数÷対象者数×100	%	18.2	60.0
7 交通						
(1) 移動手段の充実	おでかけタクシーの利用回数	危機管理課	おでかけタクシー利用補助実績報告	回	-	40,000
(2) 交通安全の推進	人身事故件数	危機管理課	埼玉県警察本部の公開数値	件	135	125
8 危機管理・防災・防犯						
(1) 防災体制の強化	自主防災組織の訓練実施率	危機管理課	自主防災訓練補助金の交付申請割合	%	24.0	80.0
(2) 消防体制の強化	消防団員の充足率	危機管理課	条例で定める定数に対する団員の割合	%	100.0	100.0
(3) 防犯活動の推進	特殊詐欺の被害件数	危機管理課	埼玉県警察本部の公開数値	件	5	5
9 道路・河川						
(1) 県道・都市計画道路の整備促進	都市計画道路の整備率	建設課	整備済延長÷計画延長×100	%	65.3	69.8
(2) 生活道路の整備	市道の改良率	建設課	改良済延長÷実延長×100	%	32.6	32.8
(3) 道路の維持管理	幹線道路等舗装修繕率	建設課	整備済延長÷計画延長×100	%	64.8	67.0
(4) 橋りょうの維持管理・治水機能の確保	橋りょうの修繕率	建設課	修繕済橋りょう数÷計画橋りょう数×100	%	35.7	37.9

施策/施策の展開	成果指標	担当課	指標の算出方法・説明又は出典	単位	現状値	目標値
					令和6年度	令和12年度
10 都市づくり						
(1) 地域の特性に応じた土地利用の推進	居住誘導区域内の人口密度	都市計画課	国勢調査及び都市計画基礎調査	人/ha	61.07 (R2年度)	61.28
(2) 安心で良好な住環境の整備・保全	住宅の耐震化率	都市計画課	耐震性あり住宅÷住宅総数×100	%	96.4	100.0
(3) 安心で魅力ある公園・緑地づくり	市民1人当たりの公園面積	市街地整備課	総公園面積÷人口×100	m <sup>2</sup>	7.64	8.00
(4) 産業用地の創出	新規産業用地の面積	都市計画課	新たに産業用地とした面積	ha	0	24
11 水道						
(1) 安心で安定した水道水の供給	水質基準適合率	水道課	水道法第4条に基づく水質基準の適合率	%	100.0	100.0
(2) 災害に強い給水体制の確立	基幹管路の耐震化率	水道課	(口径150mm以上の耐震適合性のある基幹管路延長÷口径150mm以上の基幹管路延長)×100	%	37.5	43.0
(3) 水道事業の運営基盤の強化	総収支比率	水道課	(総収益÷総費用)×100	%	98.7	100.0以上
12 下水道						
(1) 汚水処理施設の整備	公共下水道(汚水)の整備率	下水道課	(整備区域面積÷公共下水道汚水認可区域面積)×100	%	79.4	84.0
(2) 雨水処理施設の整備	公共下水道(雨水)の整備率	下水道課	(整備区域面積÷公共下水道雨水認可区域面積)×100	%	7.3	14.0
(3) 下水道施設の維持管理	処理場の老朽化設備の改築更新進捗率	下水道課	(改築更新済み設備数÷期間中に改築更新が必要な設備数)×100	%	17.0	74.0
13 子育て支援						
(1) 多様な保育サービスの提供	保育所待機児童数	子育て応援課	4月1日現在の保育所の待機児童数	人	0	0
(2) 子育て環境の充実	こども家庭センターの相談件数	子育て応援課	妊娠婦、子育て世帯、子どもに関する相談等の件数	件	3,283	3,300
(3) ひとり親家庭の自立支援	高等職業訓練促進給付金受給者のうち就労に至った割合	子育て応援課	就労者数÷受給者数×100	%	100.0	100.0

施策/施策の展開	成果指標	担当課	指標の算出方法・説明又は出典	単位	現状値	目標値
					令和6年度	令和12年度
14 学校教育						
(1) 確かな学力の育成・豊かな心の育成・健康と体力の増進	埼玉県学力・学習状況調査において、学力を1以上伸ばしている児童生徒の割合	学校教育課	埼玉県学力・学習状況調査における2教科(国語・算数(数学))について、「昨年度からの学力の伸び」の項目が1以上の児童生徒の割合	%	61.0	70.0
(2) 質の高い学校教育の推進	授業時のネットワーク接続状況が「ほぼ円滑に接続できている」割合	学校教育課	県のGIGAスクール構想に向けた進捗状況に関する調査において、「授業時におけるネットワーク接続状況」が「ほぼ円滑に接続できている(授業にほぼ支障が生じない状態)」割合を小・中・義務教育学校の全クラスの割合から算出	%	60.8	80.0
(3) コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の推進	学校運営協議会、コミュニティ・スクール研修会及び小中一貫教育推進委員会の実施回数	学校教育課	学校運営協議会、コミュニティ・スクール研修会及び小中一貫教育推進委員会の合計会議数	回	37	42
(4) 学校施設の適正な管理	学校における負傷事故発生件数	教育総務課	施設の故障等を起因とする負傷事故の発生件数	件	0	0
(5) 学校給食の充実	給食に地場産食材を使用した日の割合	教育総務課	日高市産の食材を使用した給食回数を分子とし、年間給食回数を分母とした割合	%	66.0	70.0
15 青少年健全育成						
(1) 郷土愛の醸成	ひ・まわり探検隊の参加率	生涯学習課	市内小学校(義務教育学校前期課程服込む)の全児童に対する隊員登録割合	%	14.3	15.0
(2) 青少年の健全育成	地域パトロールの回数	生涯学習課	青少年育成団体が実施する防犯パトロールの回数	回	389	500
(3) 体験活動・多世代との交流活動の推進	放課後子ども教室実施日数	生涯学習課	各地区の教室開催数	日	35	42
16 生活環境						
(1) 生活環境の保全	狂犬病予防注射接種率	環境課	注射済件数÷登録件数×100	%	75.7	85.0
(2) 河川・水路等の水質保全	浄化槽の法定検査受検率(11条)	環境課	法定検査受検件数÷浄化槽設置件数×100	%	16.8	33.7
17 自然環境						
(1) 緑と清流の保全	環境学習・イベントの参加者数	環境課	市が主催・共催する環境学習・イベントの参加者数	人	507	510
(2) 地球温暖化対策の推進	市域における温室効果ガス排出量減少率(2013年比)	環境課	埼玉県温室効果ガス排出量算定報告書	%	10.7 (令和4年度)	46.0

施策/施策の展開	成果指標	担当課	指標の算出方法・説明又は出典	単位	現状値	目標値
					令和6年度	令和12年度
18 循環型社会						
(1) ごみの減量・再資源化の推進	ごみ総排出量	環境課	家庭系ごみと事業系ごみを合算した市内で排出されるごみの総量	t	16,163	14,630
(2) ごみの適正な処理	ごみリサイクル率	環境課	市内で排出されたごみが資源として再利用される割合	%	99.8	99.8
(3) し尿の適正な処理	合併処理浄化槽の設置割合	環境課	し尿処理の機能を有する浄化槽において、環境への負担が少ない合併処理浄化槽が設置された割合	%	74.9	85.0
19 農林業						
(1) 農業の振興	遊休農地面積	産業振興課	1号遊休農地面積	ha	73	54
(2) 魅力ある農産物の生産支援	新規担い手数	産業振興課	就農等の支援を行い、新たに担い手となった人数	人	5	12
(3) 林業の振興	森林間伐面積	産業振興課	水源地域の森づくり事業で間伐を行った面積	ha	101.1	105
20 商工業						
(1) 企業への支援	創業塾参加者数	産業振興課	創業塾の参加者数	人	36	45
(2) 商工振興活動の支援	就職相談セミナー参加者数	産業振興課	就職相談に関するセミナーの参加者数	人	56	70
(3) 労働環境の改善・就労支援	就労支援セミナー参加者数	産業振興課	就労支援に関するセミナーの参加者数	人	35	45
(4) 多様な働き方のできる環境の実現	テレワーク相談件数	政策秘書課	テレワークに関する相談件数	件	7	15
21 観光						
(1) 自然と歴史を生かした観光地整備の推進	観光入込客数	産業振興課	観光入込客統計に関する共通基準により算出	千人	3,062	3,370
(2) 広域で連携した観光の推進	巾着田年間来場者数	産業振興課	巾着田駐車場利用台数により推計	人	357,736	394,000
(3) 観光誘客の推進	観光協会ホームページ閲覧数	産業振興課	観光協会ホームページ閲覧回数	回	198,839 (令和5年度)	219,000
(4) 魅力を活用した体験型観光の推進	体験型観光事業実施件数	産業振興課	体験型観光事業の実施件数	件	2	10

施策/施策の展開	成果指標	担当課	指標の算出方法・説明又は出典	単位	現状値	目標値
					令和6年度	令和12年度
22 生涯学習・社会教育						
(1) 生涯学習の推進	地域学校協働活動推進委員会議の開催回数	生涯学習課	各地区推進員の合同会議・研修会の開催回数	回	3	3
(2) 公民館の充実	新規講座数(累計)	生涯学習課	各公民館で新規に行った講座数	講座	46	250
(3) スポーツ・レクリエーションの振興	スポーツ教室・大会への参加者数	生涯学習課	生涯学習課、スポーツ協会、指定管理者等で開催する大会及び教室の参加人数	人	5,502	5,600
(4) 読書に親しめる環境の整備	市民1人当たりの貸出冊数	生涯学習課	貸出冊数を人口で除した数	冊	4.9	6.0
23 歴史・文化						
(1) 文化財の保護・活用	文化財説明板への二次元コード設置数	生涯学習課	二次元コードを設置する必要がある説明板枚数	か所	14	20
(2) 芸術・文化の振興	市美術展の出品数	生涯学習課	市美術展に出品された点数	点	184	200
24 市民参加・情報共有						
(1) 市民参加の推進とボランティア・市民活動の振興	ボランティア登録団体数	総務課	社協に登録しているボランティア団体数	団体	113	118
(2) 地域コミュニティ活動の促進	区長要望対応率	総務課	区長からの要望に対しての対応率	%	97.5	98.0
(3) 広報広聴・情報発信・情報公開の推進	ホームページ閲覧数	市政情報課	市ホームページの閲覧回数	回	1,460,848	1,461,000
25 行政運営						
(1) 持続可能な行政運営の推進	後期基本計画における「施策の展開」の成果指標達成率	政策秘書課	おおむね達成(80%以上)をした施策数÷施策数×100	%	66.3	100.0
(2) 移住・定住の促進	移住・定住支援件数	政策秘書課	移住・定住応援事業を利用した件数	件	18	20
(3) 広域行政・産学官連携の推進	産学官連携事業数	政策秘書課	民間企業、大学等と締結した包括連携協定に基づき実施した事業数	事業	134	140
(4) DX(デジタル・トランスフォームーション)の推進・情報セキュリティの強化	オンライン手続利用率	市政情報課	地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のうち、処理件数が多く、オンライン化の推進による住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続の「手続総件数」と実際にオンライン申請が行われた「オンライン件数」より算出	%	34.0 (令和5年度)	60.0
(5) 市民サービスの向上	証明書コンビニ交付サービスの件数	市民課	コンビニ交付の証明書交付件数	件	10,314	12,000

施策/施策の展開	成果指標	担当課	指標の算出方法・説明又は出典	単位	現状値	目標値
					令和6年度	令和12年度
26 財政運営	(1) 健全な財政運営の推進	財政課	標準財政規模に対する将来負担額の割合	%	-	350%未満
	(2) 財源の確保	収税課	徴収実績	%	98.5	98.6
	(3) 公有財産等の適正な維持管理	財政課	公共建築物の総延床面積	m <sup>2</sup>	120,827.55	114,786.17 (5%削減)